

令和5年度 第1回 蕨市介護保険運営協議会 次第

日時 令和5年10月18日（水）
午後1時30分から

場所 蕨市役所 2階 2－1会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議題

- ・令和4年度介護保険特別会計決算について

4 閉 会

令和5年度第1回蕨市介護保険運営協議会 会議資料説明

資料1 令和4年度介護保険特別会決算のフレーム

令和3年度介護保険特別会計の歳入・歳出決算額を示した資料です。

資料2 令和4年度計画値と決算額の比較【標準給付費】

歳出で最も大きな割合を占めている標準給付費の計画値と決算額の比較を示した資料です。

資料3-1 令和4年度介護保険料収納状況

資料3-2 令和3年度介護保険料収納状況

第1号介護保険料の調定額、収入済額、不納欠損額、収納率等を示した資料です。

資料4 介護保険給付費準備基金残高

介護保険給付費準備基金の令和4年度の積立額等を示した資料です。

資料5-1 総括表 標準給付費

第8期計画（令和3年度から令和5年度）の第1号被保険者数、要介護認定者数、標準給付費等の計画値と実績値の比較を示した資料です。

資料5-2 総括表 地域支援事業

第8期計画（令和3年度から令和5年度）の地域支援事業費等の計画値と実績値の比較を示した資料です。

資料6-1 第9期介護保険事業計画作成用 地域分析・検討結果

令和2年度から令和4年度までの認定率、介護サービス受給率等を蕨市と戸田市、全国平均及び埼玉県平均で比較した資料です。

資料6-2 第8期介護保険事業計画 サービス見込量の進捗管理

令和4年度の認定率、受給率、受給者1人あたり給付費について、計画値と実績値を比較した資料です。

資料7 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価

令和4年度における介護保険事業計画の取組状況を示した資料です。

令和4年度介護保険特別会計決算のフレーム

(単位:円) **資料1**

備考	歳入
令和4年度に収納された第1号保険料のうち、給付費に係る分	第1号保険料(給付費) 1,112,847,111
保険料延滞金	延滞金 962,200
令和4年度支給分 907,761,700円 (超過額 48,642,104円)	国庫負担金 907,761,700
(2,691,424,253円-2,898,443円)×20.0%=537,705,162円	居宅分 556,558,600
(2,143,296,228円-533,329円)×15.0%=321,414,434円	施設分 351,203,100
令和4年度支給分 226,163,000円	調整交付金 226,163,000
2,633,500,438円×4.71%×1.011197998≒125,427,000円	居宅分 125,427,000
2,108,488,927円×4.71%×1.011197998≒100,422,000円	施設分 100,422,000
第1号保険料の減免・利用者負担減免分(東日本大震災対応分及び新型コロナウイルス感染症対応分)	特別調整交付金 314,000
令和4年度支給分 1,313,507,000円 (超過額 9,059,049円)	支払基金交付金 1,313,507,000
(2,691,424,253円-2,898,443円)×27.0%=725,901,968円	居宅分 731,585,000
(2,143,296,228円-533,329円)×27.0%=578,545,983円	施設分 581,922,000
令和3年度精算分 0円	過年度精算分 0
令和4年度支給分 757,586,075円 (超過額 46,536,842円)	県負担金 757,586,075
(2,691,424,253円-2,898,443円)×12.5%=336,065,726円	居宅分 347,849,125
(2,143,296,228円-533,329円)×17.5%=374,983,507円	施設分 409,736,950
令和4年度支給分 615,123,000円 (超過額11,211,912 円)	市繰入金 615,123,000
(2,691,424,253円-2,898,443円)×12.5%=336,065,726円	居宅分 338,175,000
(2,143,296,228円-533,329円)×12.5%=267,845,362円	施設分 276,948,000
介護保険料軽減分繰入金 (超過額33,450円)	介護保険料軽減分繰入金 64,535,400
介護保険給付費準備基金繰入金	介護保険給付費準備基金繰入金 24,663,000
第三者行為に対する保険給付費の返納	第三者納付金 2,625,037
過誤請求等による給付費の返納金	返納金 862,057
雑入	介護保険料の返還 0
令和4年度に収納された第1号保険料のうち、地域支援事業に係る分	第1号保険料(地域支援) 58,570,901
令和4年度支給分 72,902,879円 (超過額 7,334,988円)	国地域支援事業交付金 72,902,879
(172,867,775円-0円)×20.0%=34,573,555円	介護予防・生活支援サービス事業分 34,209,224
(921,194,275円-174,900円)×38.5%=35,427,459円	包括的支援事業分+任意事業分 38,693,655
令和4年度支給分 8,779,000円	調整交付金 8,779,000
129,024,565円×4.67%×1.443862455≒8,700,000円	介護予防・生活支援サービス事業分 8,779,000
国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)	保険者機能強化推進交付金 9,421,000
国庫補助金(介護保険保険者努力支援交付金)	介護保険保険者努力支援交付金 8,836,000
令和4年度支給分 46,182,000円 (不足額492,299円)	支払基金交付金 46,182,000
(172,867,775円-0円)×27.0%=46,674,299円	介護予防・生活支援サービス事業分 46,182,000
令和4年度支給分 40,727,592円 (超過額 3,621,954円)	県地域支援事業交付金 40,727,592
(172,867,775円-0円)×12.5%=21,608,471円	介護予防・生活支援サービス事業分 21,380,765
(80,732,063円-227,290円)×19.25%=15,497,167円	包括的支援事業分+任意事業分 19,346,827
令和4年度支給分 40,726,000円 (超過額 37,198,106円)	市繰入金 40,726,000
(173,676,646円-69,140円)×12.5%=21,700,938円	介護予防・生活支援サービス事業分 21,380,000
(80,732,063円-227,290円)×19.25%=15,497,168円	包括的支援事業分+任意事業分 19,346,000
シルバーハウジング生活援助員利用者負担	生活援助員派遣利用料 181,500
雑入	成年後見申請手数料戻等 45,790
保険給付費以外の事務費に係る、国・県補助対象外経費 (超過額 9,694,918円)	その他一般会計繰入金 106,812,600
国庫補助金(システム修正費補助金)	介護保険事業費補助金 0
国庫補助金(災害補助金)	災害臨時特例補助金 74,000
前年度繰越金	前年度繰越金 236,297,070
利子及び配当金	介護保険給付費準備基金預金利子 751,660
	歳入合計 5,656,943,572

令和5年度 繰越額内訳(返還金等)			
国介護給付費	48,642,104円	国地域支援	7,334,988円
県介護給付費	46,536,842円	県地域支援	3,621,954円
支払基金介護給付費	9,059,049円	支払基金地域支援	△492,299円
一般会計給付費	11,211,912円	一般会計地域支援	3,527,894円
その他一般会計繰入金	9,694,918円	保険料軽減分繰入金	33,450円
災害補助金返還分	1,000円	第1号保険料(翌年度積立)	90,170,226円

歳入歳出差引残額 229,342,038

第1号保険料計	1,171,418,012
---------	---------------

歳出	備考
標準給付費 4,834,987,463	<3月提供 4月審査分 ~ 2月提供 3月審査分>
<内訳>	前年比
訪問介護 398,448,288	11.2%
訪問入浴介護 24,455,631	1.4%
訪問看護 153,517,952	6.3%
訪問リハビリテーション 24,927,348	△5.3%
居宅療養管理指導 125,414,893	23.5%
通所介護 673,458,410	1.4%
通所リハビリテーション 54,912,133	15.2%
福祉用具貸与 158,970,788	3.7%
短期入所生活介護 141,338,402	3.8%
短期入所療養介護 4,073,440	15.2%
特定施設入居者生活介護 647,630,931	9.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 17,822,544	6.3%
夜間対応型訪問介護 263,857	#DIV/0!
認知症対応型通所介護 9,381,945	△57.9%
地域密着型通所介護 172,987,540	0.2%
小規模多機能型居宅介護 79,345,303	11.9%
認知症対応型共同生活介護 224,713,990	6.1%
介護老人福祉施設 975,463,650	△0.7%
介護老人保健施設 377,379,459	4.5%
介護療養型医療施設 44,746,413	△20.7%
介護医療院 18,050,220	4.6%
福祉用具購入 6,575,250	介護(予防)福祉用具購入 4.8%
住宅改修 17,292,797	介護(予防)住宅改修 2.8%
居宅介護支援 258,166,233	介護(予防)サービス計画 3.4%
高額介護サービス費+高額医療合算介護サービス費 134,690,840	高額介護(予防)+高額合算介護(予防) △0.5%
特定入所者介護サービス費 87,454,246	特定入所者介護(予防)サービス △11.9%
審査支払手数料 3,504,960	審査支払手数料 5.1%
地域支援事業費 254,408,709	<主な支出>
<内訳>	訪問型サービス費 33,774,865円
介護予防・生活支援サービス事業費 149,877,510	通所型サービス費 101,353,484円
介護予防・生活支援サービス事業費 135,373,266	
介護予防ケアマネジメント事業費 14,504,244	
一般介護予防事業費 23,453,976	介護予防普及啓発事業委託料
包括的支援事業費 67,017,439	包括的支援事業委託料
包括的支援事業総務費 82,600	
地域包括支援センター事業費 47,255,790	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 760,419	
在宅医療・介護連携推進事業費 3,298,320	
生活支援体制整備事業費 6,541,000	生活援助員派遣委託料 3,411,816円
認知症総合支援事業費 9,079,310	配食サービス事業委託料 4,677,397円
任意事業費 13,714,624	紙おむつ給付費 4,364,646円
その他諸費 345,160	
総務費 117,578,931	<主な支出>
<内訳>	
一般管理費 80,313,314	介護保険事務処理システム修正委託料
徴収費 5,990,731	介護認定審査会委員報酬 5,355,000円
介護認定費 31,274,886	主治医意見書作成料 12,361,800円
	認定調査委託料 5,623,970円
諸支出金 117,236,583	還付金及び還付加算金 2,195,000円
	返還金 115,041,583円
介護給付費準備基金積立金 103,389,848	前年度介護保険料剰余分、利子分の積立 103,389,848円
歳出合計 5,427,601,534	

令和4年度計画値と決算額の比較【標準給付費】

資料2

1. 居宅・地域密着・施設		R4年度計画値	R4年度決算値	比率
(1)居宅サービス		2,479,549,000円	2,334,842,976円	94.2%
①	訪問介護	375,570,000円	398,448,288円	106.1%
②	訪問入浴介護	20,759,000円	24,455,631円	117.8%
③	訪問看護	146,657,000円	141,754,124円	96.7%
④	訪問リハビリテーション	29,063,000円	20,146,104円	69.3%
⑤	居宅療養管理指導	108,214,000円	116,486,426円	107.6%
⑥	通所介護	744,789,000円	673,458,410円	90.4%
⑦	通所リハビリテーション	54,421,000円	42,452,838円	78.0%
⑧	短期入所生活介護	200,872,000円	141,021,720円	70.2%
⑨	短期入所療養介護	8,082,000円	4,073,440円	50.4%
⑩	福祉用具貸与	139,800,000円	145,553,954円	104.1%
⑪	特定施設入居者生活介護	621,153,000円	611,390,495円	98.4%
⑫	福祉用具購入	7,460,000円	5,184,054円	69.5%
⑬	住宅改修	22,709,000円	10,417,492円	45.9%
(2)地域密着型サービス		599,616,000円	504,515,179円	84.1%
①	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14,544,000円	17,822,544円	122.5%
②	夜間対応型訪問介護	0円	263,857円	-
③	認知症対応型通所介護	47,253,000円	9,381,945円	19.9%
④	小規模多機能型居宅介護	85,991,000円	79,345,303円	92.3%
⑤	認知症対応型共同生活介護	219,745,000円	224,713,990円	102.3%
⑥	地域密着型特定施設入居者生活介護	0円	0円	-
⑦	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0円	0円	-
⑧	看護小規模多機能型居宅介護	0円	0円	-
⑨	地域密着型通所介護	232,083,000円	172,987,540円	74.5%
(3)介護保険施設サービス		1,665,953,000円	1,415,639,742円	85.0%
①	介護老人福祉施設	1,166,534,000円	975,463,650円	83.6%
②	介護老人保健施設	409,192,000円	377,379,459円	92.2%
③	介護療養型医療施設	66,133,000円	44,746,413円	67.7%
④	介護医療院	24,094,000円	18,050,220円	74.9%
(4)居宅介護支援		239,689,000円	242,724,888円	101.3%
合計（Ⅰ）		4,984,807,000円	4,497,722,785円	90.2%

2. 介護予防・地域密着介護予防		R4年度計画値	R4年度決算値	比率
(1)介護予防サービス		116,526,000円	96,173,287円	82.5%
①	訪問入浴介護	0円	0円	-
②	訪問看護	9,325,000円	11,763,828円	126.2%
③	訪問リハビリテーション	6,108,000円	4,781,244円	78.3%
④	居宅療養管理指導	11,421,000円	8,928,467円	78.2%
⑤	通所リハビリテーション	12,962,000円	12,459,295円	96.1%
⑥	短期入所生活介護	1,276,000円	316,682円	24.8%
⑦	短期入所療養介護	0円	0円	-
⑧	福祉用具貸与	15,731,000円	13,416,834円	85.3%
⑨	特定施設入居者生活介護	49,579,000円	36,240,436円	73.1%
⑩	福祉用具購入	1,679,000円	1,391,196円	82.9%
⑪	住宅改修	8,445,000円	6,875,305円	81.4%
(2)地域密着型介護予防サービス		974,000円	0円	-
①	認知症対応型通所介護	0円	0円	-
②	小規模多機能型居宅介護	974,000円	0円	0.0%
③	認知症対応型共同生活介護	0円	0円	-
(3)介護予防居宅介護支援		13,188,000円	15,441,345円	117.1%
合計（Ⅱ）		130,688,000円	111,614,632円	85.4%

総給付費	R4年度計画値	R4年度決算値	比率
総給付費（Ⅲ）＝合計（Ⅰ）+合計（Ⅱ）	5,115,495,000円	4,609,337,417円	90.1%

標準給付費	R4年度計画値※	R4年度決算値	比率
総給付費（Ⅲ）	5,115,495,000円	4,609,337,417円	90.1%
特定入所者介護サービス費等給付費	108,514,000円	87,454,246円	80.6%
高額介護サービス費	133,720,000円	120,249,102円	89.9%
高額医療合算介護サービス費	19,085,000円	14,441,738円	75.7%
算定対象審査支払手数料	3,390,000円	3,504,960円	103.4%
合計	5,380,204,000円	4,834,987,463円	89.9%

※:計画値については1,000円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

令和4年度 介護保険料収納状況

資料3-1

令和5年5月末 (単位:円)

現年度			調定額	収入済額	還付未済	不納欠損額	収入未済額	収納率		
								今年度	前年度	前年比
	特別徴収		1,028,173,200	1,030,695,900	2,522,700	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
	普通徴収		142,181,800	133,256,692	352,100	0	9,277,208	93.5%	92.5%	1.0%
	内訳	1期	17,322,500	16,453,592	10,000	0	878,908	94.9%	93.3%	1.6%
		2期	16,040,200	15,166,900	22,100	0	895,400	94.4%	93.0%	1.4%
		3期	16,767,200	15,776,200	33,800	0	1,024,800	93.9%	92.7%	1.2%
		4期	16,072,900	15,112,500	31,000	0	991,400	93.8%	92.8%	1.0%
		5期	16,822,600	15,748,700	23,800	0	1,097,700	93.5%	92.7%	0.8%
		6期	17,624,700	16,431,500	41,800	0	1,235,000	93.0%	92.6%	0.4%
7期		18,588,200	17,222,400	55,900	0	1,421,700	92.4%	92.3%	0.1%	
8期		20,253,700	18,814,900	133,700	0	1,572,500	92.2%	91.7%	0.5%	
現年随時		1,138,200	1,120,900	0	0	17,300	98.5%	91.5%	7.0%	
過年随時	1,551,600	1,409,100	0	0	142,500	90.8%	80.9%	9.9%		
滞繰分	普通徴収		19,715,573	7,465,420	7,200	5,336,215	6,921,138	37.8%	30.4%	7.4%
	内訳	平成29年度以前分	451,810	121,310	0	212,300	118,200	26.8%	16.6%	10.2%
		平成30年度分	564,295	157,500	0	103,175	303,620	27.9%	27.8%	0.1%
		令和元年度分	701,554	293,200	0	77,140	331,214	41.8%	21.4%	20.4%
		令和2年度分	7,460,797	2,614,697	0	4,168,700	677,400	35.0%	29.2%	5.8%
		令和3年度分	10,537,117	4,278,713	7,200	774,900	5,490,704	40.5%	33.0%	
延滞金			962,200	962,200	0	0	0	100.0%	100.0%	

不納欠損比率 27.1%

令和3年度 介護保険料収納状況

資料3-2

令和4年5月末 (単位:円)

			調定額	収入済額	還付未済	不納欠損額	収入未済額	収納率		
								今年度	前年度	前年比
現年度	特別徴収		1,026,301,700	1,028,409,200	2,107,500	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
	普通徴収		140,129,200	129,865,883	275,500	1,700	10,537,117	92.5%	89.3%	3.2%
	内訳	1期	17,638,600	16,469,400	6,300	1,700	1,173,800	93.3%	90.8%	2.5%
		2期	16,261,200	15,134,700	18,600	0	1,145,100	93.0%	89.6%	3.4%
		3期	16,712,500	15,525,300	26,200	0	1,213,400	92.7%	89.8%	2.9%
		4期	15,687,900	14,590,800	26,000	0	1,123,100	92.8%	88.8%	4.0%
		5期	16,406,400	15,235,540	21,500	0	1,192,360	92.7%	88.7%	4.0%
		6期	17,237,400	15,995,802	30,100	0	1,271,698	92.6%	89.2%	3.4%
		7期	17,902,900	16,572,500	50,200	0	1,380,600	92.3%	89.2%	3.1%
		8期	19,591,700	18,054,641	96,600	0	1,633,659	91.7%	89.3%	2.4%
		現年随時	1,050,200	960,600	0	0	89,600	91.5%	88.3%	3.2%
		過年随時	1,640,400	1,326,600	0	0	313,800	80.9%	80.8%	0.1%
滞繰分	普通徴収		27,587,813	8,393,411	0	10,015,946	9,178,456	30.4%	26.8%	3.6%
	内訳	平成28年度以前分	286,500	47,500	0	154,100	84,900	16.6%	31.1%	△ 14.5%
		平成29年度分	1,091,212	303,030	0	421,272	366,910	27.8%	19.6%	8.2%
		平成30年度分	1,791,639	383,110	0	844,234	564,295	21.4%	26.9%	△ 5.5%
		令和元年度分	10,429,369	3,045,475	0	6,682,340	701,554	29.2%	21.2%	8.0%
		令和2年度分	13,989,093	4,614,296	0	1,914,000	7,460,797	33.0%	31.5%	
	延滞金		831,476	831,476	0	0	0	100.0%	100.0%	

不納欠損比率 36.3%

介護保険給付費準備基金残高

単位：円

令和3年度末残高 A	696,636,989
令和4年度積立 B	103,389,848 利息 751,660 前年度剰余金 102,638,188 保険料原資分 0
令和4年度繰出 C	24,663,000
令和4年度末残高 A+B-C	775,363,837

標準給付費

	実績値				計画値				対計画比(実績値／計画値)			
	第8期				第8期				第8期			
	累計	R3	R4	R5	累計	R3	R4	R5	累計	R3	R4	R5
第1号被保険者数 (人)	35,120	17,578	17,542	－	52,549	17,525	17,511	17,513	66.8%	100.3%	100.2%	－
要介護認定者数 (人)	6,346	3,143	3,203	－	9,841	3,167	3,283	3,391	64.5%	99.2%	97.6%	－
要介護認定率 (%)	18.1	17.9	18.3	－	18.7	18.1	18.7	19.4	96.5%	98.9%	97.4%	－
総給付費 (円)	9,051,664,767	4,442,321,134	4,609,343,633	－	15,295,012,000	4,692,680,000	5,115,495,000	5,486,837,000	59.2%	94.7%	90.1%	－
施設サービス (円)	2,833,239,305	1,417,599,563	1,415,639,742	－	4,986,970,000	1,568,229,000	1,665,953,000	1,752,788,000	56.8%	90.4%	85.0%	－
居住系サービス (円)	1,673,978,375	801,633,454	872,344,921	－	2,692,115,000	848,122,000	890,477,000	953,516,000	62.2%	94.5%	98.0%	－
在宅サービス (円)	4,544,447,087	2,223,088,117	2,321,358,970	－	7,615,927,000	2,276,329,000	2,559,065,000	2,780,533,000	59.7%	97.7%	90.7%	－
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	257,735.3	252,720.5	262,760.4	－	291,061.9	267,770.6	292,130.4	313,300.8	88.6%	94.4%	89.9%	－

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

※「施設サービス」は・・・介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院・地域密着型介護老人福祉施設

「居住系サービス」は・・・特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護・認知症対応型共同生活介護

総括表
地域支援事業

	実績値				計画値				対計画比(実績値/計画値)			
	第8期実績値				第8期計画値				第8期			
	累計	R3	R4	R5	累計	R3	R4	R5	累計	R3	R4	R5
第1号被保険者数 (人)	35,120	17,578	17,542	－	52,549	17,525	17,511	17,513	66.8%	100.3%	100.2%	－
要介護認定者数 (人)	6,346	3,143	3,203	－	9,841	3,167	3,283	3,391	64.5%	99.2%	97.6%	－
要介護認定率 (%)	18.1	17.9	18.3	－	18.7	18.1	18.7	19.4	96.5%	98.9%	97.6%	－
総事業費 (円)	525,706,890	271,298,181	254,408,709	－	863,211,000	283,849,000	287,694,000	291,668,000	60.9%	95.6%	88.4%	－
介護予防・日常生活支援 総合事業費 (円)	352,780,552	179,103,906	173,676,646	－	560,862,000	183,016,000	186,942,000	190,904,000	62.9%	97.9%	92.9%	－
包括的支援事業・任意 事業費 (円)	172,926,338	92,194,275	80,732,063	－	302,349,000	100,833,000	100,752,000	100,764,000	57.2%	91.4%	80.1%	－
第1号被保険者 1人あたり事業費 (円)	14,968.9	15,434.0	14,502.8	－	16,426.8	16,196.8	16,429.3	16,654.4	91.1%	95.3%	88.3%	－

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
【計画値】第8期介護保険事業計画
※「第1号被保険者1人あたり事業費」は「総事業費」を「第1号被保険者数」で除して算出

活用データ名・ 指標名	指標 ID	単位	備考	データの値												全国平均等 との比較	全国平均等との乖離 について理由・問題点 等の考察(仮説の設定)	問題を解決するための 対応策(理想像でも可)
				自保険者			都道府県平均			全国平均			比較地域					
													埼玉県 戸田市					
				R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4			
認定率	B4-a	%	見える化・時系列(各年度年報)	17.6	18.1	18.3	15.8	16.2	16.7	18.7	18.9	19.0	16.0	16.5	16.9	(全体)県平均より高く、全国平均より低い。 重度認定率は低い が、軽度認定率が高い。	独居または高齢夫婦のみの世帯が多い為、早い段階から介護保険サービスの利用希望があるのではないかな。	地域での活動を通じた介護予防事業の普及。 有償ボランティアなど、地域で支え合う仕組みの充実。
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)	16.2	16.0	-	16.2	15.9	-	17.0	16.6	-	16.4	16.1	-			
調整済み認定率(要介護3～5)	B6-a	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)	4.8	4.7	-	5.7	5.6	-	5.7	5.6	-	6.4	6.0	-			
調整済み認定率(要支援1～要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)	11.4	11.3	-	10.4	10.3	-	11.2	11.0	-	10.0	10.0	-			
				R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4			
受給率(施設サービス)	D2	%	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	2.5	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.8	2.8	2.8	2.4	2.4	2.3	居住系サービスの受給率が、戸田市と共に、全国・県平均よりも高い。	独居または高齢夫婦のみの世帯が多い圏域内に多数の有料老人ホームが設置されており、在宅サービスの代わりとしてのニーズが高いと考える。。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの周知や利用により、在宅介護の選択肢を増やす。
受給率(居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	2.0	2.0	2.2	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	2.0	1.9	2.0			
受給率(在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	8.8	9.2	9.4	8.0	8.3	8.6	9.9	10.2	10.4	8.5	8.7	9.2			
				R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4			
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)	D15-a	円	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	126,516.7	128,460.1	131,631.0	125,887.1	127,130.7	128,217.9	129,423.3	130,298.4	130,509.1	141,000.9	143,322.7	143,562.4	在宅および居住系サービスの1人当たりの給付額が全国・県平均と比べて高い。	サービス事業者が多く、一人一人に十分なサービスを提供しているのではないかな。 独居または高齢夫婦のみの世帯が多く、かつ、施設利用とまではいかない軽度の利用者が増えてきているためと考えられる。	介護予防事業の普及によるサービス給付の増加の抑制。 軽度者向けの生活支援サービスや有償ボランティア等の支え合い活動の拡大。担い手となる団体の発掘。 軽度者が重度化しないために、フレイル予防や自立した生活を営むことが出来るよう検討していく。
受給者1人あたり給付月額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	113,035.9	114,947.7	117,568.5	113,452.5	114,717.5	115,214.1	118,280.6	119,151.4	119,039.3	126,337.6	128,845.4	128,784.7			
受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	58,349.7	61,170.5	65,761.9	58,223.9	59,927.9	62,202.8	73,426.5	75,247.6	77,165.1	59,661.8	61,232.3	66,244.2			
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	20.3	20.9	23.1	19.3	19.8	20.5	25.1	25.6	26.3	20.3	20.8	22.5			
受給者1人あたり給付月額(通所介護)	D17-f	円	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	80,930.9	82,261.5	80,561.8	85,609.7	86,141.4	84,945.3	85,006.1	84,960.5	83,602.6	89,251.0	92,734.1	89,022.0			
受給者1人あたり利用日数・回数(通所介護)	D31-e	日	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	10.5	10.8	10.6	10.9	11.0	10.9	10.9	11.0	10.8	11.1	11.4	11.0			
受給者1人あたり給付月額(通所リハビリテーション)	D17-g	円	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	54,632.1	52,166.3	53,326.9	61,300.4	61,472.6	60,460.1	59,316.7	59,650.1	58,337.2	77,923.1	65,372.6	64,573.7			
受給者1人あたり利用日数・回数(通所リハビリテーション)	D31-f	日	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	5.2	4.7	4.8	6.2	6.2	6.1	5.9	5.9	5.7	8.2	7.0	6.9			
受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	108,842.3	105,586.9	97,931.2	121,645.3	120,466.7	119,395.8	108,509.9	109,768.7	108,846.2	103,671.2	97,295.2	96,726.8			
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所生活介護)	D31-g	日	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	12.6	12.2	11.2	14.2	14.0	13.8	12.9	12.9	12.8	11.8	11.3	11.2			
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列(各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	249,716.1	265,365.4	265,646.4	258,896.9	261,901.5	265,608.1	256,463.0	258,748.8	262,299.9	261,074.8	267,697.2	260,664.1			
				R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4			

計画値：4年度、実績値：令和5年3月末

ステップ１：認定率の比較

(%)					
		計画値	実績値	対計画比	差異について考えられる要因やその確認方法
要介護認定率		18.7%	18.3%	-0.4%	適正
年齢階級	前期高齢者	-	4.0%	-	
	後期高齢者	-	30.1%	-	

ステップ２：受給率の比較

(%)					
サービス名		計画値	実績値	対計画比	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	2.9%	2.9%	0.0%	適正
	訪問入浴介護	0.2%	0.2%	0.0%	適正
	訪問看護	1.7%	1.8%	0.1%	適正
	訪問リハビリテーション	0.4%	0.3%	-0.1%	適正
	居宅療養管理指導	4.0%	4.0%	0.0%	適正
	通所介護	4.2%	4.0%	-0.2%	適正
	通所リハビリテーション	0.6%	0.5%	-0.1%	適正
	短期入所生活介護	0.8%	0.7%	-0.1%	適正
	短期入所療養介護（老健）	0.1%	0.0%	0.0%	適正
	短期入所療養介護（病院）	0.0%	0.0%	0.0%	適正
	福祉用具貸与	6.6%	6.5%	-0.1%	適正
	特定施設入居者生活介護	1.9%	1.8%	-0.1%	適正
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.1%	0.1%	0.0%	適正
	夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%	適正
	認知症対応型通所介護	0.2%	0.0%	-0.1%	適正
	小規模多機能居宅介護	0.2%	0.2%	0.0%	適正
	認知症対応型共同生活介護	0.4%	0.4%	0.0%	適正
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0%	適正
	地域密着型介護老人福祉施設	0.0%	0.0%	0.0%	適正
	看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	適正
	地域密着型通所介護	1.5%	1.0%	-0.5%	適正
施設サービス	介護老人福祉施設	2.1%	1.8%	-0.3%	適正
	介護老人保健施設	0.6%	0.6%	-0.1%	適正
	介護医療院	0.0%	0.0%	0.0%	適正
	介護療養型医療施設	0.1%	0.1%	0.0%	適正
介護予防支援・居宅介護支援		9.2%	9.3%	0.1%	適正

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

サービス名		計画値	実績値	対計画比	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	61,248	65,352	4,104	適正
	訪問入浴介護	54,060	52,033	-2,027	適正
	訪問看護	42,758	40,135	-2,623	適正
	訪問リハビリテーション	40,150	42,178	2,029	適正
	居宅療養管理指導	14,304	15,020	716	適正
	通所介護	85,138	80,654	-4,485	適正
	通所リハビリテーション	52,974	53,164	190	適正
	短期入所生活介護	119,473	98,016	-21,457	計画よりも利用者が減り、1人当たりの利用日数も減少した。近隣に入所施設が整備されたことにより利用者が減少した。
	短期入所療養介護（老健）	67,350	66,778	-572	適正
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0	適正
	福祉用具貸与	11,222	11,599	377	適正
	特定施設入居者生活介護	171,455	175,605	4,150	適正
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	134,667	152,329	17,663	サービスが浸透し、介護度の高い方の利用もあり、計画より上回ったと考えられる。
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	適正
	認知症対応型通所介護	145,843	100,881	-44,961	軽度の方の利用が多く、1人当たりの利用金額が計画より下回ったと考えられる。
	小規模多機能居宅介護	190,713	215,612	24,900	介護度の高い方の利用もあり、計画より上回ったと考えられる。
	認知症対応型共同生活介護	244,161	264,059	19,898	適正
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	適正
	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	適正
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	適正
	地域密着型通所介護	73,818	84,839	11,022	1人当たりの利用回数が増えており、1人当たりの利用額が計画より上回ったと考えられる。
施設サービス	介護老人福祉施設	266,332	263,212	-3,120	適正
	介護老人保健施設	301,764	303,848	2,084	適正
	介護医療院	401,533	401,116	-417	適正
	介護療養型医療施設	344,443	298,309	-46,133	適正
介護予防支援・居宅介護支援		13,105	13,256	151	適正

保険者名	貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容						令和4年度(年度末実績)			
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第8期計画における「取組」	「目標」 (事業内容、指標等)	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策
蕨市【計画P94】	②給付適正化	給付実績の活用による適正化					埼玉県国民健康保険団体連合会(国保連)からの給付実績を活用した情報提供のうち、医療情報との突合帳票による請求内容のチェックと縦覧点検帳票によるのを調べ、不適切な請求が疑われたものについて介護保険事業所等への状況確認を行い、不適切な給付が判明した場合、国保連に対し過誤申立を行ったり、事業所に理由書の提出を求め給付の適正化を図っている。 R4実績:事業所へ理由書提出依頼 1件	○	国保連からの給付実績を活用した情報を用いて点検を実施し、請求内容について介護保険事業所へ確認を行うことにより、適正な介護請求につなげることができた。	給付実績の活用については、有効な活用方法が確立しているとは言えないため、より有用な運用手法を見つけていくことが必要。
蕨市【計画P88-89】	①自立支援・介護予防・重度化防止	①自立支援・介護予防・重度化防止	フレイル（加齢による心身の虚弱）予防や口腔機能向上・栄養改善のための介護予防教室の開催、出前講座、高齢者サロンの支援などを通じて、介護予防の普及啓発に努める	普及啓発事業の継続的な実施によって、高齢者の自主的な介護予防の取り組みを促し、いきいき百歳体操や高齢者サロンなど地域の通いの場を充実させる事業と連携させることで継続したセルフケアを支えるとともに、市や地域包括支援センターが開催する介護予防教室においては、専門職の強みを活かした効果的な啓発事業となるよう、適宜、評価と見直しを行う。	介護予防教室(運動、口腔、栄養、認知症予防)の第8期計画値は令和3～5年度の各年度130人。	なし	令和4年度の介護予防教室(運動、口腔、栄養、認知症予防)は、運動指導では身体機能向上・認知症予防につなげる運動、栄養指導は高齢期における食生活のポイントに重点をおいた体験型もしくは双方向のディスカッションを含んだ内容、口腔指導は口腔機能向上と口腔ケアについて実施をしている。年間を通じて地域包括支援センターの圏域ごとに教室を開催し、2日コースを全6回、各回15人定員のうち、45人の方が参加をしたが、第8期目標値の各年130人は未達成である。 また、「いきいき百歳体操」活動グループにおいては、新たに3団体の立ち上げに至り、累計20団体が活動となったが、第8期計画目標値24団体には至っていない。	△	これまではコロナ禍の影響で各事業の開催について思うように進まない状況であったが、令和4年度は、感染予防を講じたうえで、人数制限もなく開催することができた。 また、各事業の開催についての周知方法は、市広報や各公民館等へチラシを配布する従来通りの方法のほか、新たに、事業対象者へ個人通知を行った結果、その中から一定数の申込みがあったため、個人通知による各事業の案内は継続している。	各事業の参加者数の伸び悩みから、事業対象者あてに個人通知を行い、各事業の開催について周知する方法について工夫してきたが、第8期計画の目標値が未達成であるため、新たな周知方法について検討し、改善していく必要がある。
蕨市【計画P94】	②給付適正化	②給付適正化	必要な介護サービス以外の不用なサービスが提供されていないか検証し、制度の趣旨やより良いサービス展開のための情報提供をおこなうなど、利用者に定期設なサービスを提供できる環境整備を推進	5つの事業を実施 ①設定調査の適正化 ②ケアプランチェックの実施 ③介護給付適正化システムの活用 ④住宅改修・福祉用具給付の点検 ⑤その他適正化事業の実施	未設定	なし	①市職員がすべての認定調査の事後点検を実施。 認定調査員に対する研修を実施。(R4年度研修:1回) ②実地指導時に実施。3ケースを確認 ③国保連からの給付適正化情報を活用し、不適切な給付の発見及び事業所の指導(R4年度事業所へ理由書提出依頼:1件) ④住宅改修については、事前・事後に内容を確認し適切な改修かどうかを確認。また、訪問により調査を実施。(R4現地調査:1件) 福祉用具購入については、申請時にケアプランの確認、貸与については軽度者への例外給付の確認などにより適正化を図る。 ⑤利用者に対し、「介護保険給付費通知書」により、介護給付費の内容を通知し、サービスの利用に疑義が生じた事業所に対して、適正な指導を実施(R4年度送付:2回4,196件)	○	主要5事業については、実施することができた。 すべての認定調査の事後点検を行った。調査内容に関して調査員に個別指導を行い適正な調査の遂行を確保できた。また研修等でその内容をフィードバックすることにより認定調査の平準化を図ることができた。 介護給付適正化システムの活用や住宅改修等の点検により適切な介護請求につなげることができた。	今後、介護サービス利用の増加が見込まれるが、適切な介護認定、適切な介護給付を実施していくため、適正化事業を継続的かつ確実に実施していく。 介護給付費通知については費用対効果等を踏まえ実施の継続について検討する。